

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ

コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣内 孝也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,948	△6.0	740	△51.2	663	△56.4	75	△92.9
2018年3月期	11,642	1.2	1,519	△19.8	1,521	△20.4	1,066	△4.4

(注) 包括利益 2019年3月期 74百万円 (△93.0%) 2018年3月期 1,067百万円 (△2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1.73	—	0.7	3.0	6.8
2018年3月期	25.43	—	14.3	7.1	13.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,873	9,655	43.7	221.57
2018年3月期	22,875	10,666	46.5	236.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,566百万円 2018年3月期 10,626百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	754	△2,202	△843	7,115
2018年3月期	1,774	△995	1,383	9,408

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	450	39.3	5.6
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	129	173.0	1.3
2020年3月期(予想)	—	1.30	—	3.00	4.30		29.9	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,289	△3.2	320	1.8	291	△11.6	189	△218.7	4.38
通期	11,073	1.1	992	33.9	953	43.7	621	724.9	14.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	48,604,200 株	2018年3月期	48,604,200 株
2019年3月期	5,430,239 株	2018年3月期	3,589,639 株
2019年3月期	43,469,576 株	2018年3月期	41,928,534 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,909	△6.2	747	△50.5	667	△56.2	79	△92.6
2018年3月期	11,624	1.5	1,510	△21.1	1,522	△21.1	1,067	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1.83	—
2018年3月期	25.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,095	9,880	44.3	226.78
2018年3月期	23,017	10,887	47.1	240.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,791百万円 2018年3月期 10,846百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,289	△2.9	296	△13.9	194	△234.5	4.50
通期	11,056	1.4	961	44.1	629	693.7	14.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 経営方針 .....	4
①会社の経営の基本方針 .....	4
②中長期的な会社の経営戦略 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高10,948百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益740百万円（同51.2%減）、経常利益663百万円（同56.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円（同92.9%減）となりました。

当連結会計年度におけるレストラン事業は、婚礼市場の変化・縮小などの影響による婚礼売上の大幅な減収に加え、経営資源の効率化を目的とした2店舗の閉店と2店舗の譲渡、社会的課題である「働き方改革」の取組みとして定休日導入店舗を増やしたこと等を行った結果、前年同期に比べ減収となりました。なお、当連結会計年度において取組んだ各施策の結果、来期実施予定の婚礼受注組数が前年同期を上回っていること、また、婚礼を除く既存レストランの営業状況においても、閉店、譲渡の影響を除いた下期実績が、前年同期に比べ増収となっていることから、来期に向け回復傾向にあります。

ホテル事業においては、2016年に開業した3ホテルが運営安定期となり、概ね堅調に推移しております。また、2018年7月に開業した「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」は、料理・サービス・宿泊のすべてにおいて高い付加価値を追求した「滞在型プライベートリゾートホテル」のフラッグシップホテルとしてのブランド確立に向け、販路拡大やインバウンド強化チームの発足など、今後の出店戦略も視野に入れた取り組みを開始しております。

利益面においては、減収の影響に加え、第2四半期において決定した店舗閉鎖損失の計上及び、原材料費の高騰、ホテル事業推進に伴う設備投資、人手不足解消を目的とした人員確保に伴う非正規雇用増などが利益を圧迫し、減益となりましたが、段階的なホテル開発の推進と着実な事業構造変革の遂行により、引き続き企業価値の拡大に努めてまいります。

今期に実施しました2店舗の閉店と2店舗の譲渡の詳細は以下のとおりです。

・「アイコニック」（東京都中央区）、「ブラッスリー ポール・ボキューズ ラ・メゾン」（愛知県名古屋市）の閉店について

レストラン開業以降、周辺立地、近隣テナント等店舗を取り巻く外部環境が著しく変化した当該2店舗について運営継続の可否を検討した結果、適切な運営環境ではないとの結論に至り、定期建物賃貸借契約の満了を機に（「アイコニック」最終営業日2018年12月31日、「ブラッスリー ポール・ボキューズ ラ・メゾン」同2019年1月14日）閉店し、店舗閉鎖損失417百万円を特別損失として計上いたしました。

・「レストランひらまつ高台寺」（京都市東山区）、「高台寺十牛庵」（京都市東山区）の譲渡について

2017年9月に開業した当該2店舗は、収益化に時間を要しており、今後も相当な時間を要すると見込まれたことから、将来にわたる経済合理性及び人材育成の重要性を鑑み、2019年1月1日を以て株式会社ひらまつ総合研究所へ譲渡いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少し、21,873百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,292百万円減少した一方、長期未収入金が1,099百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、12,218百万円となりました。これは主に、有利子負債が572百万円増加した一方、未払法人税が242百万円、買掛金が128百万円、並びに未払消費税が119百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,011百万円減少し、9,655百万円となりました。これは主に、自己株式が999百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,292百万円減少し、7,115百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は754百万円（前連結会計年度は1,774百万円）となりました。これは主に、減価償却費の内部留保684百万円（同551百万円）、税金等調整前当期純利益により267百万円（同1,531百万円）獲得となった一方で、法人税等の支払により339百万円（同362百万円）支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,202百万円（前連結会計年度は995百万円）となりました。これは主に、新規出店等のための有形及び無形固定資産の取得により2,585百万円（同2,063百万円）支出となった一方で、有形固定資産の売却により333百万円（同1,100百万円）獲得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は843百万円（前連結会計年度は1,383百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が999百万円（同実績無し）及び有利子負債の返済による支出が3,689百万円（同3,830百万円）となった一方で、有利子負債の借入による収入が4,000百万円（同実績無し）となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	32.1	21.5	46.5	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.5	177.8	115.9	100.2	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.3	4.6	13.9	5.5	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.8	65.5	26.0	57.3	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

現時点における次期の業績予想としましては、売上高11,073百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益992百万円（同33.9%増）、経常利益953百万円（同43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益621百万円（同724.9%増）を見込んでおります。

ホテル事業は、2016年に開業した3つのホテル（賢島、熱海、仙石原）が安定的に貢献することに加え、2018年7月にオープンした「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」の通期寄与が見込まれます。更に、2019年9月には「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原」（神奈川県・箱根町）の隣接地に、宿泊だけでもご利用頂ける「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原レジデンス」のオープン、また、2020年3月には国際観光都市である京都に、当社初となる都市型ラグジュアリーホテル「THE HIRAMATSU 室町（仮称）」のオープンを予定しており、これらの寄与も見込んでおります。今後も引き続き段階的なホテル開発によるブランドの創出と確立を進め、開発計画が進行している60室超の都市型ホテルの事業化に向けた取組みを推進してまいります。

レストラン事業においては、2018年9月にリブランドした「レストランMINAMI」（札幌・駅前通り）の通期寄与に加え、イタリア料理の新業態として2019年4月にオープンした新ブランド「カフェ&トラットリア・ミケランジェロ」（東京・広尾）の寄与も見込んでおります。出店地の環境や消費者のニーズの変化への対応及び経営資源の効率化への取組みを継続し、各店のブランド力強化による顧客化と新規顧客開拓に注力して参ります。

ブライダル事業においては、営業体制の再構築、マーケティング広告宣伝の強化などの効果により、見学数及

び契約件数が前年度を上回るペースで獲得できていることから、次期における婚礼実施件数は当期を上回る見込みとなっております。

経費面においては、2019年9月14日開業予定の「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原レジデンス」、2020年3月開業予定の「THE HIRAMATSU 室町（仮称）」をはじめとする今後のホテル事業やレストラン事業の展開に備え、それに相応しい出店地の確保や社員の質・数共に更なる充実を図ることが今後の成長の礎となることから、当期に引き続き次期においても、前向き且つ積極的な投資を継続する費用計画としております。

これらの戦略に基づいた次期の経常利益率の目標を8.6%とし、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ724.9%の増益を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おきください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。今後のレストラン・ホテル事業推進のための設備投資、及び企業体質強化のための内部留保を勘案したキャッシュ・フロー重視の経営を目指しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、配当性向30%を目処とした積極的な配当を基本方針としております。

2019年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を3円00銭とさせていただきます。

また、次期におきましては、従来通り配当性向30%を目処とさせていただきます、1株当たりの年間配当金を4円30銭とさせていただきます。

## (6) 経営方針

### ①会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げております。

#### 【経営理念】

- ・食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受し、夢を追い続ける企業であり続ける

当社グループは、この経営理念に基づきレストラン事業を中核としながら、レストラン企業としての可能性を追求し、ホテル事業やウエディング事業など、時代に即した事業領域を自らの手で創業し推進してまいりました。今後も、全ての事業領域において、絶えず進化しながら常に高い付加価値を創造することで、堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、そして社員の一人一人に対して今まで以上に「安心と安全」という信頼とともに「夢」を提供し続けてまいります。

また、企業活動における全ての利害関係者に対して社会的責任を果たすことが、当社グループの持続性を実現し、持続可能な未来を社会とともに築いていくことになることから、企業の社会的責任を経営の最重要課題として位置付けております。

コンプライアンスを重視した経営、及びこれを実践し、中長期的な企業価値拡大へ向けたコーポレートガバナンスの確立を目指し、全ての利害関係者に対して適切に説明責任を果たすことで経営の透明性や健全性を高めるとともに、迅速且つ適切な意思決定体制を確保しながら、企業価値を最大限に高めていく取り組みを行ってまいります。

### ②中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、食の複合企業としての持続的な企業価値の拡大に向け、段階的なホテル開発と、ホテル・レストランブランドの確立を目指した事業構造変革を推進しております。ホテル事業の推進に伴う投資や人材育成への継続

的な取り組みに加え、各拠点の目標達成を着実にする業務推進体制の構築ならびに社会環境の変化に応じた組織内部の改革も進めております。これらはいずれも当社グループの進化の過程であり、将来にわたる事業継続性を高め、強固な経営基盤を構築するものであります。

「人」を中心とするレストラン企業としての在り方にこだわりながら、レストラン企業にとどまらない企業体としての成長をめざし、以下の戦略をたゆまず推進してまいります。

### 1. 既存事業の強化・推進

既存店事業を強化し、安定的な収益構造を構築するためには、各レストランのそれぞれがもつ潜在能力を最大限に発揮させなければなりません。シェフ、支配人などの幹部社員を必要な時期に再教育し、店舗運営における経営能力を高めるとともに、時代の変化に呼应しながら、料理、サービスのみならず、それぞれのレストランを進化させる力を養成してまいります。同様に、当社グループの今後を担うシェフ、支配人の候補者を合わせて育成してまいります。

また、レストラン事業の強化として今後も新規出店や改装ならびにリブランドを計画的に実施してまいります。

### 2. 新規事業分野の開発

当社グループは、レストラン企業としての可能性を追求し、カフェ、ブライダル、ワイン、ケータリングなど様々な事業分野において新しい価値を創造することで、事業分野を広げ多くの実績を重ねてまいりました。そして、前期において3つのホテルを出店し、新たな事業領域となるホテル事業に本格的に参入し、「滞在するレストラン」という新たな市場を創出し、確立いたしました。

「滞在するレストラン」として展開するホテルは、ホテル従来の機能である「滞在」に当社グループが培ってきたレストランとしての付加価値を加えたものであり、国内のホテル市場において、他のホテルとは一線を画す新しい価値を備えたホテルの提案となります。心地よい滞在空間に至極の料理、ワイン、サービスが加わることで、多くのお客様から称賛の声をいただいております。

順調な出店計画を推進し、2018年7月14日に沖縄県宜野座村にて開業した19室のホテルは、「滞在するレストラン」から「滞在型リゾートホテル」へと進化した新たなリゾート型のホテルとなりました。2019年度以降の開業に向けてホテル事業はいよいよ30室規模の都市型ラグジュアリーホテルの開発計画、40室規模のリゾート型ホテルの開発計画、更に、60室規模の都市型ホテル開発計画が既に進行中です。

今後も、ホテル事業に続く新たな事業領域を自ら創出し、更なる成長に向け着実に邁進してまいります。

#### 【2019年以降の新时期ホテル出店概要】

単位：百万円

出店時期	場所	タイプ	客室数	開業翌々期 想定売上
2019年9月	神奈川県箱根仙石原 (既存ホテル隣地で新館建設)	リゾート型レジデンス・ホテル	9室	280
2020年3月	京都府京都市	都市型ラグジュアリーホテル	29室	1,000
2020年夏	長野県北佐久郡御代田町	滞在型リゾートホテル	40室	1,100
2021年秋	関西地方	都市型ホテル	60室 超	1,150
2022年夏以降	栃木県那須郡那須町	滞在型リゾートホテル	30室 超	950

(現時点での予定を記載)

### 3. 人財の育成

既存事業や新規事業を推進していく上で、それぞれの成長の原動力となる人財の育成が、最も重要な取り組みとなります。当社グループでは、シェフや支配人などの幹部社員や各分野の職人を育成する新たな教育の仕組みを構築し、人財育成を強化しております。これにより新規事業における人財の充足に加え、既存事業における各店舗の強化を図ってまいります。また、将来の幹部社員を中心に、提携先ブランドにおけるレストランでの定期的研修や、内外各レストランでの視察を行い、世界の最先端レストランの動向をキャッチし、将来、自らのレストラン運営に活かす取り組みを行っております。

#### 4. 顧客層の拡大、及びグローバル化への取り組み

国内における外国人旅行者増加に伴い、当社グループ各ホテルにおいて海外メディア、エージェントからの問い合わせが増加し、外国人富裕層の宿泊利用も徐々に増えております。この傾向は、当社グループのレストラン・ホテルにおいても見られる傾向であり、現在開業予定の、京都及び軽井沢ホテルにおいては、海外への訴求力が一段と加速され、外国人旅行者の中でも富裕層を中心とする顧客層の拡大が期待されます。

これらを踏まえ、海外富裕層向けに海外メディア等を用いて積極的な情報発信を行うとともに、ホテル、レストランにおけるメニューの3か国語対応（英語、中国語、韓国語）や、外国語を話せるスタッフの拡充を進めております。

将来の海外進出も視野に、従来の国内顧客層への情報発信に加え、外国人旅行者や海外富裕層に向けた積極的な情報発信により、国内外の顧客層への訴求を推進し、顧客層の拡大、及びグローバル化に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,408,642	7,115,954
売掛金	519,272	519,039
原材料及び貯蔵品	1,461,987	1,385,252
前渡金	178,122	121,578
その他	150,290	404,999
貸倒引当金	△558	△2,560
流動資産合計	11,717,757	9,544,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,187,311	8,549,970
減価償却累計額	△2,057,226	△2,099,726
建物及び構築物（純額）	6,130,085	6,450,244
機械装置及び運搬具	5,221	52,660
減価償却累計額	△5,036	△10,904
機械装置及び運搬具（純額）	185	41,756
工具、器具及び備品	2,353,580	2,316,876
減価償却累計額	△1,029,451	△1,215,834
工具、器具及び備品（純額）	1,324,128	1,101,042
土地	875,287	914,438
リース資産	-	278,000
減価償却累計額	-	△18,158
リース資産（純額）	-	259,841
建設仮勘定	831,181	668,946
有形固定資産合計	9,160,867	9,436,269
無形固定資産	36,768	34,711
投資その他の資産		
投資有価証券	85,000	80,000
繰延税金資産	138,016	54,720
敷金及び保証金	1,572,648	1,460,359
長期未収入金	1,500	1,101,026
その他	184,049	183,647
貸倒引当金	△21,500	△21,500
投資その他の資産合計	1,959,714	2,858,253
固定資産合計	11,157,351	12,329,234
資産合計	22,875,108	21,873,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	582,082	453,967
1年内返済予定の長期借入金	3,518,058	3,508,879
未払金	325,416	365,286
未払費用	246,908	216,228
未払法人税等	279,000	37,000
未払消費税等	153,092	33,099
前受金	317,668	301,438
その他	116,654	151,101
流動負債合計	5,538,880	5,066,999
固定負債		
長期借入金	6,225,363	6,544,894
リース債務	-	228,953
資産除去債務	293,913	327,543
その他	149,986	49,856
固定負債合計	6,669,263	7,151,247
負債合計	12,208,143	12,218,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	2,408,920	2,408,920
利益剰余金	8,711,828	8,652,178
自己株式	△1,791,161	△2,791,128
株主資本合計	10,543,128	9,483,510
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	83,354	82,501
その他の包括利益累計額合計	83,354	82,501
新株予約権	40,482	89,238
純資産合計	10,666,965	9,655,251
負債純資産合計	22,875,108	21,873,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,642,461	10,948,899
売上原価	4,672,910	4,574,583
売上総利益	6,969,550	6,374,315
販売費及び一般管理費	5,449,714	5,633,355
営業利益	1,519,835	740,959
営業外収益		
受取利息	94	1,666
為替差益	-	4,323
協賛金収入	25,794	25,425
業務委託料収入	6,112	16,680
その他	19,637	22,360
営業外収益合計	51,639	70,456
営業外費用		
支払利息	33,361	34,485
為替差損	12,444	-
シンジケートローン手数料	-	111,520
その他	4,384	1,920
営業外費用合計	50,190	147,926
経常利益	1,521,284	663,490
特別利益		
固定資産売却益	7,091	18,171
新株予約権戻入益	2,686	9,262
特別利益合計	9,777	27,434
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	417,566
固定資産売却損	-	5,682
特別損失合計	-	423,249
税金等調整前当期純利益	1,531,062	267,675
法人税、住民税及び事業税	473,262	109,039
法人税等調整額	△8,265	83,242
法人税等合計	464,996	192,282
当期純利益	1,066,066	75,393
親会社株主に帰属する当期純利益	1,066,066	75,393

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,066,066	75,393
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,766	△853
その他の包括利益合計	1,766	△853
包括利益	1,067,832	74,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,067,832	74,540
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	1,464,120	8,346,024	△6,771,161	4,252,524
当期変動額					
剰余金の配当			△700,262		△700,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,066,066		1,066,066
自己株式の取得					-
自己株式の処分		944,800		4,980,000	5,924,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	944,800	365,804	4,980,000	6,290,604
当期末残高	1,213,540	2,408,920	8,711,828	△1,791,161	10,543,128

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,588	81,588	3,320	4,337,433
当期変動額				
剰余金の配当		-		△700,262
親会社株主に帰属する当期純利益		-		1,066,066
自己株式の取得		-		-
自己株式の処分		-		5,924,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766	1,766	37,161	38,927
当期変動額合計	1,766	1,766	37,161	6,329,531
当期末残高	83,354	83,354	40,482	10,666,965

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	2,408,920	8,711,828	△1,791,161	10,543,128
当期変動額					
剰余金の配当			△135,043		△135,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,393		75,393
自己株式の取得				△999,967	△999,967
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△59,650	△999,967	△1,059,617
当期末残高	1,213,540	2,408,920	8,652,178	△2,791,128	9,483,510

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	83,354	83,354	40,482	10,666,965
当期変動額				
剰余金の配当		-		△135,043
親会社株主に帰属する 当期純利益		-		75,393
自己株式の取得		-		△999,967
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△853	△853	48,756	47,903
当期変動額合計	△853	△853	48,756	△1,011,714
当期末残高	82,501	82,501	89,238	9,655,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,531,062	267,675
減価償却費	551,561	684,363
店舗閉鎖損失	-	417,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	595	1,959
受取利息及び受取配当金	△94	△1,666
支払利息	33,361	34,485
新株予約権戻入益	△2,686	△9,262
株式報酬費用	39,847	58,019
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,091	△12,489
売上債権の増減額 (△は増加)	2,746	△3,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,447	61,215
前渡金の増減額 (△は増加)	△66,531	47,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,621	△126,202
未払金の増減額 (△は減少)	△244,176	△40,789
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,091	△30,630
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	17,568	△11,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115,954	△119,993
前受金の増減額 (△は減少)	△37,367	△16,229
その他	60,471	△71,511
小計	2,168,305	1,128,870
利息及び配当金の受取額	94	84
利息の支払額	△30,954	△35,389
法人税等の支払額	△362,831	△339,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,614	754,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	5,000
事業譲渡による収入	-	54,324
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,063,712	△2,585,594
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,100,000	333,075
資産除去債務の履行による支出	-	△18,807
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	△57,133
長期預り金の受入による収入	-	37,100
敷金及び保証金の差入による支出	△33,709	△26,148
敷金及び保証金の回収による収入	1,738	57,807
貸付けによる支出	-	△2,300
貸付金の回収による収入	-	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,684	△2,202,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,830,309	△3,689,648
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,016	△16,060
自己株式の売却による収入	5,924,800	-
自己株式の取得による支出	-	△999,967
配当金の支払額	△702,790	△137,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,683	△843,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	872	△650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,163,487	△2,292,687
現金及び現金同等物の期首残高	7,245,154	9,408,642
現金及び現金同等物の期末残高	9,408,642	7,115,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,840,600株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が999,967千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,791,128千円となっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」40,694千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」138,016千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた185,549千円は、「長期未収入金」1,500千円、「その他」184,049千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの営む事業は、すべて単一の報告セグメントに属するものであり、当該報告セグメント以外の事業セグメントはないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	236.07円	1株当たり純資産額	221.57円
1株当たり当期純利益金額	25.43円	1株当たり当期純利益金額	1.73円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,666,965	9,655,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,482	89,238
(うち新株予約権)	40,482	89,238
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,626,482	9,566,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,014,561	43,173,961



2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,066,066	75,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,066,066	75,393
期中平均株式数(株)	41,928,534	43,469,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数422,000株)	2016年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数382,000株) 2017年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数545,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。